

## 研修課程第34期 (平成26年1月28日～平成26年2月7日)

課 目 名	政策立案能力の育成
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	自治大学校部長教授 荻澤 滋 <プロフィール> 平成2年自治省(総務省)入省。内閣府情報公開・個人情報保護審査会事務局審査官、総務省自治税務局税務管理官等を経て平成24年8月から現職。 地方公共団体においては、北海道、八戸市(財政部長)、山口県(地域振興課長、財政課長)、富山県(経営管理部長)で勤務。
ね ら い	<p>人口減少、少子高齢化の進展、都市・地方の経済格差拡大、住民ニーズの多様化など地方団体を取り巻く環境は大きな変化の中にある。各地方団体には、地方分権進展の成果も踏まえ、これまで以上に裁量を発揮して政策を打ち出していくことが求められている。</p> <p>地域課題を解決する政策が立案・実行されるかどうかは、各地方団体職員の政策立案能力いかににかかっているが、政策立案能力育成のための研修手法は必ずしも明らかになっていない。</p> <p>自治大学校における具体的な取り組み事例を通じて、研修機関が果たすべき役割について考える。</p>
講 義 概 要	1 公共政策とは 2 政策立案の手法 3 政策立案能力の育成のための方策 ～自治大学校の取組(演習「政策立案研究」等)から考える～
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジュメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし